



沖縄が戦後の「アメリカ世」で経験した「物々交換時代」「B円時代」「米ドル時代」「ニクソンショック」など、7度に渡る通貨制度の変更の歴史について紹介します。

戦後の通貨年表

- 1945年 無通貨時代**

終戦直後の県民が収容所生活をしている時期、戦争の被害が大きかった地域では、貨幣を用いた取引が禁止され、住民は物々交換を強いられることになる。米国製のたばこが貨幣として用いられた時代もあった。
- 1946年 混在時代**

貨幣経済が復活したのは1946年4月。新たに発行された日本銀行券やB円等が法定通貨として指定された。これにより、住民が戦争中より所持していた旧日本円は回収され、B円が1対1の比率で交換された。
- 1946年 新日本円への移行**

1946年9月に新日本銀行券が法定通貨とされ、B円と新日本円は1対1の比率で交換された。
- 1947年 新日本円・B円時代**

1947年8月、新日本銀行券とB円の2種類が法定通貨として使われることとなる。
- 1948年 B円時代**

通貨の混乱を収めるため、1948年の法定通貨変更で、B円のみが法定通貨とされ、「B円時代」が始まった。
 貨幣供給は当初、国際収支に連動してなされ、経済収支が黒字の場合は、受け取ったドルを原資にB円を発行し、逆の場合はB円を市中から吸い上げた。
 1950年代初頭は軍工事ブームや朝鮮戦争特需で沖縄のドル備蓄は増え、B円供給量もそれに比して増えた。
 なお、1950年4月に発せられた軍政府布令により、1ドル=120B円=360日本円、即ち1B円あたり3日本円というB円高の為替相場に固定され、これは1958年のB円廃止まで続いた。



収容所（沖縄県公文書館所蔵）



Let's Study! Q & A

戦後、沖縄の通貨は7度も変更になった!?

1972年5月15日、本土復帰とともに沖縄の通貨は日本円へと替わり50年が経ちました。戦後、米軍等の統治下にあった27年の間に起きた7度もの通貨制度の変更は、沖縄の人々の暮らしや経済に混乱をきたしてきました。沖縄が、米国と日本の狭間で翻弄されてきたことの一例です。



B円(B型軍票)

1958年
米国ドル時代

1958年にB円から米ドルへと切替。その主な目的は外資の誘致。ドル体制に移行し、資本移動の自由化が行われてからは、製糖業やパイナップル加工業、サービス業で外資の参入が増加。しかし、期待されたほどには、外資導入は進まず、輸出拡大や輸入代替への貢献は少なかった。



B円からドルへ切替前のパンフレット (沖縄県公文書館所蔵)

1972年
日本円時代

1972年に米ドルから円への移行が決定。しかし、復帰する前の1971年にニクソン・ショックがおき、固定為替相場制から変動為替相場へ移行。それまで1ドル=360円だったものが、1ドル=300円強程度まで円高が進行。沖縄県民の資産が大きく目減りした。ドル安による経済的損失を回避するために沖縄では1ドル=360円でドルと円を交換するよう要求するが、結局復帰時の交換レートは1ドル=305円※となった。

※個人預貯金については、為替差損の分は給付金で補填された。



銀行前に殺到する住民 (沖縄県公文書館所蔵)



円への切り替え 銀行 (沖縄県公文書館所蔵)

関連うらばなし

ドルから円へ 540億円上陸作戦！



通貨切替用の円 沖縄入り 那覇軍港 海上自衛隊「おすすみ」しれとこ (沖縄県公文書館所蔵)



通貨切替用の円 沖縄入り 輸送トラックの列 1号線 (沖縄県公文書館所蔵)

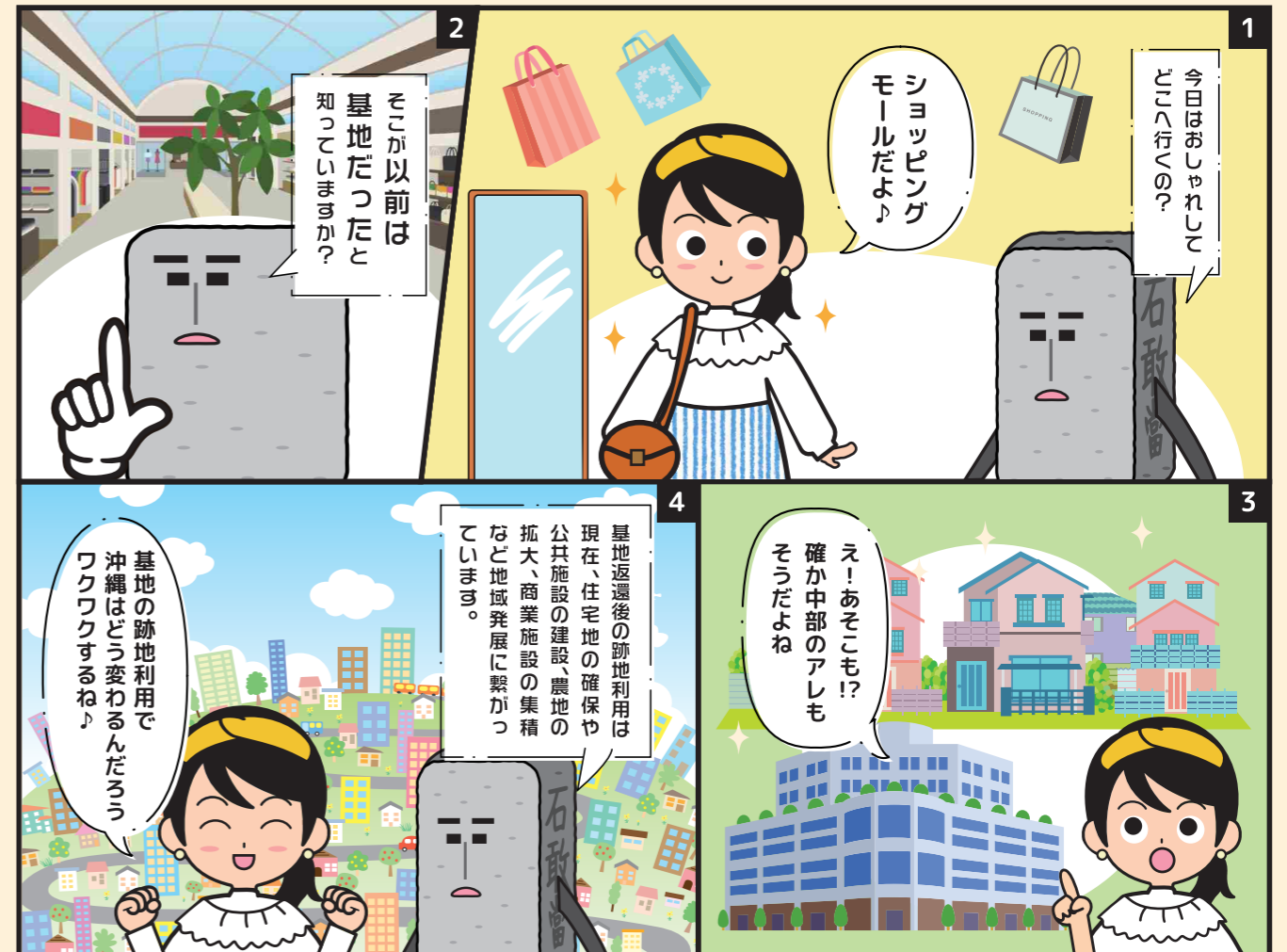
本土復帰2週間前の5月2日、海上自衛隊の輸送艦2隻が那覇港に接岸した。本土復帰に伴う通貨交換のための大量の日本円を積んだコンテナの数は161個(およそ300トン分)。総額540億円にのぼった。

琉球警察やアメリカ軍が警備するなか、那覇港から日銀那覇支店までのおよそ1キロの道のりを5台のトラックで列をつくってピストン輸送を行った。

通貨交換は復帰の日から6日間沖縄県内の金融機関の各支店、郵便局など190カ所で実施された。



第3章 基地経済の今と跡地利用

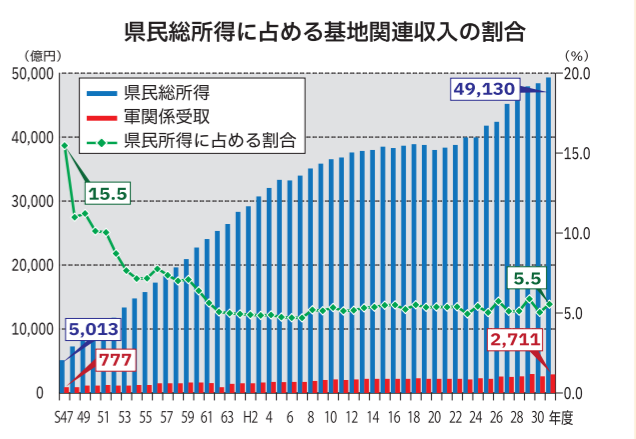


Let's Study! G & A

基地経済の現状は？

令和元年度の「軍関係受取」は、軍雇用者所得540億円、軍用地料881億円、米軍などへの財・サービスの提供1,127億円、その他163億円の合計2,711億円となっています。

県民総所得に占める割合は、復帰時の15.5%から5.5%へと大幅に低下しており、「軍関係受取」の動向が県経済を大きく左右することはなくなっています。



基地の経済面のデメリットは？



基地は経済活動を主な目的とした施設ではないため、本県の経済的な生産規模を拡大させる潜在力に乏しく、また土地利用にひずみをもたらすなど、経済的に不効率的な土地利用をきたしているといえます。



また、基地は人口が集中する中南部都市圏において、市町村面積の相当な割合を占めるなど、市街地を分断する形で存在し、計画的な都市づくりや交通体系の整備、産業基盤の整備などに対し経済活動の制約になるとともに、航空機等による騒音や米軍人等による事件・事故等、県民生活へ様々な影響を及ぼしています。

返還後はどうなるの？

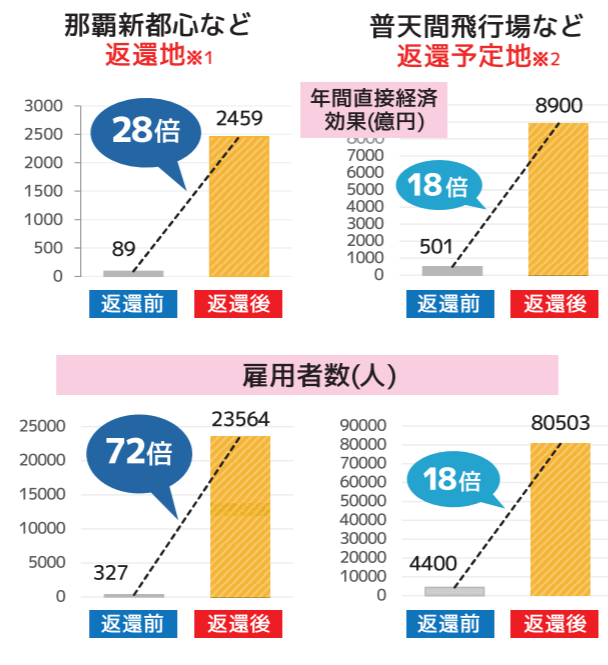


現在の基地返還後の跡地利用による経済効果は、かつての基地から派生する経済効果を大きく上回るものとなっており、今後、いっそう基地返還が進めば、更なる飛躍的な発展が期待できます。



また、基地返還跡地は、公共事業（土地区画整理事業・土地改良事業等）や民間による開発が行われ、都市における住宅地の確保や不足する公共施設の建設、農地の拡大あるいは商業施設の集積等、地域振興を図るうえで大きな役割を果たしています。

米軍基地の返還による経済効果
(沖縄県試算)



※1 那覇新都心地区、小禄金城地区、桑江・北前地区
 ※2 キャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧、普天間飛行場、牧港補給地区、那覇港湾施設

返還跡地の現在は？

●那覇新都心地区



沖縄タイムス社提供



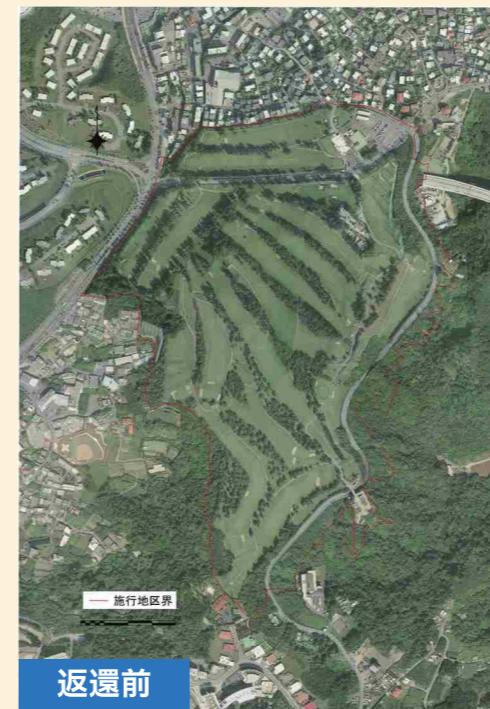
●桑江・北前地区



沖縄タイムス社提供



●アワセゴルフ場跡地



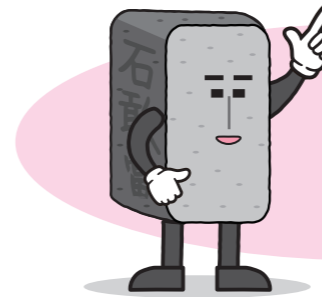
北中城村提供



北中城村提供

戦後の沖縄経済は米軍基地と深い関わりがあること、分かってくれたかな？

うん！豊かな沖縄の未来を作っていくため若者代表として私も頑張る！農業のIT化でしょ、車の製造販売にファッションブランドを立ち上げて...



【参考資料】

- 「沖縄経済と業界発展 一歴史と展望一」大城肇、與那原建、山内昌斗、大城淳 著
- 戦後沖縄経済史 株式会社琉球銀行 編
- 「沖縄経済入門 第2版」沖縄国際大学経済学科編
- 「沖縄大百科事典中」牧野浩隆 著
- 「戦後沖縄の通貨」牧野浩隆 著
- 内閣府経済社会総合研究所 経済分析 176号 「為替レートの減価とインフレ期待：70年代初頭の沖縄の教訓」清水谷 諭、与儀達博 著